

【平成21年3月期第2四半期(中間)決算記者会見資料】

契約の状況等

		2008年9月期		08年3月期	07年9月期
		08/3期比	07/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	16,909	-	2.9%増	32,768
うち第三分野	(百万円)	4,226	-	9.6%減	4,673
保有契約年換算保険料	(百万円)	625,337	1.9%減	3.7%減	637,368
うち第三分野	(百万円)	110,291	0.7%減	1%減	111,075
保険料等収入	(百万円)	316,237	-	4.3%減	635,739
うち個人保険分野	(百万円)	264,724	-	2.5%減	532,087
うち団体保険分野	(百万円)	50,815	-	12.6%減	102,178
新契約高	(百万円)	778,691	-	7.5%増	1,474,153
保有契約高	(百万円)	17,069,809	0.7%減	1.7%減	17,182,229
解約・失効高	(百万円)	597,977	-	13.8%減	1,348,619
解約・失効率	(%)	3.48	-	0.45% 引低下	7.64

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険
年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)
保険料等収入は損益計算書ベース
保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料
解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出
3月期比、9月期比は増減率(解約・失効率は増減ポイント)

資産の状況等

		2008年9月末		08年3月末	07年9月末
		08/3末比	07/9末比		
総資産	(百万円)	5,968,672	3.5%減	8.9%減	6,185,591
実質純資産額	(百万円)	467,605	29.1%減	47.7%減	659,726
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	7.8	2.9% 引低下	5.9% 引低下	10.7
ソラ・ソー・マージン比率	(%)	881.5	119.1% 引低下	272.4% 引低下	1,000.6

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産およびソラ・ソー・マージン比率は増減ポイント)

基礎利益・逆ざや

		2008年9月期		08年3月期	07年9月期
		08/3期比	07/9期比		
基礎利益	(百万円)	23,555	-	22.9%減	53,063

9月期比は増減率

		2009年3月末の予想	2008年3月末の実額
逆ざや額	(百万円)	25,000	17,602

準備金

		2008年9月末		08年3月末	07年9月末
		08/3末比	07/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,441,990	108,043減	172,350減	5,550,033
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,441,491	108,016減	172,258減	5,549,507
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	498	27減	91減	525
価格変動準備金	(百万円)	63,451	155増	10,492増	63,296
危険準備金	(百万円)	101,607	374減	16,889増	101,982
うち危険準備金	(百万円)	36,179	320減	534減	36,499
うち危険準備金	(百万円)	57,500	-	17,500増	57,500
うち危険準備金	(百万円)	12	-	0増	12
うち危険準備金	(百万円)	7,915	53減	76減	7,969
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	-	40,000

3月末比、9月末比は増減実額
危険準備金及び危険準備金は、積立限度額超過による取崩

含み損益

		2008年9月末		08年3月末	07年9月末	
			08/3末比			
有価証券	(百万円)	76,502	190,187減	471,402減	266,689	547,905
うち国内株式	(百万円)	93,174	117,397減	355,461減	210,571	448,636
うち国内債券	(百万円)	37,854	25,309減	25,968増	63,164	11,886
うち外国証券	(百万円)	45,076	45,801減	127,496減	725	82,420
不動産	(百万円)	36,053	245増	23,127増	35,807	12,925

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、それぞれ2008年9月末日、2008年3月末日、2007年9月末日の時価及び為替を採用

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載

3末比、9末比は増減実額

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	37,861減	減少
国内債券	(百万円)	182,331減	横ばい
外国株等	(百万円)	70,652増	減少
外国債券	(百万円)	26,306増	横ばい
不動産	(百万円)	984減	横ばい

上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載

資産の損益がゼロになる水準

		2008年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	8,900程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	850程度
国内債券	(%)	1.64程度
外国証券	(円)	109程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

国内債券は10年新発国債利回り(9月末1.480%)換算し、小数点第2位まで算出

外国証券の為替ゼロ水準は、外国証券の差損益がゼロとなる水準であり、

ドル円(9月末103.57円)換算にて算出(為替にかかるヘッジ会計適用分は除いて算出)

なお、簿価平均為替(ドル円換算)は106円程度

2009年3月期の業績見通し

		2009年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	640,000
基礎利益	(百万円)	41,000
保有契約高	(百万円)	17,240,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	620,000

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの拠出(総額)

		2008年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

銀行からの拠出の株式は9月末の時価

銀行への拠出(総額)

		2008年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	66,334
劣後ローン等	(百万円)	290,747

邦銀への拠出について算出

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

職員数

		2008年9月末		08年3月末	07年9月末
			08/3末比		
営業職員	(人)	7,732	1.5%増	7,619	7,807
内勤職員	(人)	3,100	5.9%増	2,927	2,961

3月末比、9月末比は増減率

銀行窓販の状況

			2008年9月期		08年3月期	07年9月期	窓販開始以来実績 02年10月～08年9月
				07/9期比			
定額年金保険	新契約件数	(件)	633	-	55	-	688
	金額(収入保険料)	(百万円)	1,470	-	86	-	1,556

2008年1月より信用組合での窓口販売を開始
取扱商品は一時払い定額年金のみ

その他質問項目（平成20年9月）

「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額、実施時期）

組織改定ならびに人員の増強

- ・お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置しました（平成19年5月～）
- ・お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強をしました（平成19年5月～）
- ・全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置しました（平成19年5月～）
- ・保険金部内に「支払品質管理課」を設置し、支払管理態勢の整備、支払業務の審査、支払後の検証等を実施する体制を整備しました（平成20年9月～）
- ・支払管理態勢等に係る内部監査の範囲の拡大と質の向上を目的として、業務監査部に「契約監査室」を設置しました（平成20年9月～）
- ・契約関連部門に審査担当管理職を配置し、セルフチェック機能を強化しました（平成20年9月～）

保険金支払いシステムの一層の充実

- ・イメージ・ワークフロー・システムを改善しました（平成19年6月～）
- ・システム受付画面を改修しました（平成19年6月～）
- ・診断書情報のデジタル化により支払後の機械チェック機能を強化します（平成21年1月～順次）
- ・査定者能力向上のため査定シミュレーターを導入しました（17百万円、平成19年10月～）
- ・受付対応力向上のため受付シミュレーターを導入します（平成20年12月予定）

支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施

- ・診断書取得費用の一部当社負担制度を導入しました（月間150万円程度、平成19年4月請求分～）
- ・全商品を対象に指定代理請求特約の取扱を開始しました（平成19年10月～）
- ・保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施しました（平成19年4月～）
- ・請求書類・支払明細等を改定しました（書類：平成19年8月～、明細：平成19年10月～）
- ・「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売を停止しました（平成19年10月～）
- ・総合通知「ひまわり通信」に被保険者ごとの「保障内容一覧」を表示しました（平成19年10月～）
- ・請求漏れ防止を目的とし、総合通知「ひまわり通信」に「手続ガイドブック」を同封しました（17百万円、平成19年10月～）
- ・「保障内容一覧」と「セルフチェックシート」の請求書類への同封を開始しました（平成19年10月～）
- ・通報後の未請求者に対する再案内をシステム化しました（平成19年8月～）
- ・保険金等支払に関する社内資格制度を創設します（平成21年1月～予定）

当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、厳正な支払管理態勢の早期確立に向けて取り組んでいます（平成19年5月～）

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

		2008年9月末			
		時価	2008年3月末	含み損益	実現損益
証券化商品等合計	(億円)	3,076	3,048	6	30
うち海外投資	(億円)	-	-	-	-
うち国内投資	(億円)	3,076	3,048	6	30
うちサブプライム関連全体	(億円)	-	-	-	-
SPE s 一般	(億円)	-	-	-	-
CDO(国内投資)	(億円)	91	93	0	0
その他サブプライム・Alt-AIクスホーダー	(億円)	-	-	-	-
CMBS(国内投資)	(億円)	112	125	0	0
レバレッジド・ファイナンス	(億円)	-	-	-	-
RMBS(国内投資)	(億円)	1,938	1,951	7	19
クレジット/ノート/ローン(国内投資)	(億円)	710	670	-	5
その他(国内投資)	(億円)	223	208	0	4

【特記事項】

当証券化商品は、裏付資産が全て日本国内の貸付金等であり、サブプライムローンに関連するものではありません。

R M B S は、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。上記以外にヘッジファンドを保有（時価777億円）していますが、サブプライムによる影響は軽微です。（ファンド・オブ・ファンズ形態のヘッジファンドの中には、サブプライム関連商品を投資対象とするストラテジーを採用しているファンド（時価74億円）も含まれますが、実際のサブプライム関連への投資は一部であり、その金額は僅少です。）

実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。